



平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 米田 幸正
 (氏名) 山口 博久

TEL 0566-73-6300

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	72,829	—	2,865	—	3,300	—	931	—
21年2月期第1四半期	66,435	15.7	3,040	10.6	3,399	12.4	1,806	6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	14.71	—
21年2月期第1四半期	28.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	124,340	70,653	56.8	1,115.86
21年2月期	116,367	70,323	60.4	1,110.64

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 70,653百万円 21年2月期 70,323百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	145,800	6.2	6,600	5.6	7,290	3.3	3,670	52.9	57.96
通期	292,000	7.3	12,550	6.0	14,000	2.9	7,000	30.2	110.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第1四半期 | 63,330,838株 | 21年2月期 | 63,330,838株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第1四半期 | 12,751株 | 21年2月期 | 12,662株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第1四半期 | 63,318,123株 | 21年2月期第1四半期 | 63,319,732株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国の経済は、昨年度からの世界的な不況による企業業績の悪化や、設備投資の大幅な減少など、景気は厳しい状況にありました。

また、個人消費につきましても、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から、購買意欲は一段と冷え込む状況となり、厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な店舗展開を実施し、関東エリアに8店舗、中部エリアに5店舗、関西エリアに10店舗、合計23店舗の新規出店を行うとともに、スクラップアンドビルドや不採算店舗の統廃合により4店舗を退店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における総店舗数は697店舗となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となったスギメディカル株式会社の店舗については、上記の総店舗数に含めております。

また、スギメディカル株式会社は、平成21年3月31日付で、ガン領域に特化した臨床CRO事業を営むテムリックCRO株式会社を買収しており、当第1四半期連結会計期間においては、スギメディカル株式会社及びその子会社を連結対象に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高728億29百万円（前年同期比9.6%増、63億93百万円増）、営業利益28億65百万円（前年同期比5.8%減、1億75百万円減）、経常利益33億円（前年同期比2.9%減、98百万円減）、四半期純利益は9億31百万円（前年同期比48.4%減、8億74百万円減）となりました。

なお、子会社の株式会社ジャパン及び飯塚薬品株式会社において「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、売上原価が従来の方法によった場合と比べて4億86百万円増加しております。また、低価法に伴う商品評価損3億64百万円を特別損失に計上しております。

※前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきまして、前連結会計年度末に比べ79億72百万円増加し1,243億40百万円になりました。資産の内訳は、流動資産が前連結会計年度末に比べ57億70百万円増加し752億54百万円となり、固定資産が22億2百万円増加し490億85百万円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が43億62百万円、売掛金が19億63百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が13億60百万円、のれんが9億14百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ76億42百万円増加し536億86百万円となりました。負債の内訳は、流動負債が前連結会計年度末に比べ69億7百万円増加して491億82百万円となり、固定負債が7億34百万円増加し45億3百万円となりました。流動負債の主な増加要因は、買掛金が56億49百万円、賞与引当金が7億61百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し706億53百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の当期純利益が9億31百万円であったのに対し、配当金を3億79百万円支払ったこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、238億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、52億64百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が26億46百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が27億69百万円あったこと及び仕入債務の増加額が54億54百万円あったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、53億43百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20億円、有形固定資産の取得による支出13億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億円があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、3億25百万円となりました。これは主に配当金の支払が3億16百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年4月14日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 一部の連結子会社において、通常の販売目的で保有する商品については、従来、売価還元原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されるため、売価還元低価法に変更しております。

なお、期首在庫に含まれる変更差額3億64百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が4億86百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は8億51百万円減少しております。

